

事務事業名	番号制度導入事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課	
総 計 画 体 系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	生活G	
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現		担当者名	後藤 和子	
	目的:対象	A)市民 B)行政機能	意 図	公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。	電話番号	0854-40-1031 (内線) 2121
	基本事業名	〈012〉業務と組織機構の効率化		予算科目	会計: 款: 大事業: 大事業名: 番号制度運営事業 0:11005 項: 目: 中事業: 中事業名: 1:50501	
目的:対象	行政機能	意 図	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	番号制度導入事業		

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H26 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(いわゆる番号法)」に基づき、公平・公正で各種行政事務の効率化を図る目的で、住民基本台帳に登録してある住民に唯一無二の番号を付番する。 平成27年10月より個人番号を通知。 平成28年1月より個人番号カードを配布(希望者のみ) 平成29年7月から開始された情報連携に対応するため符号取得及び副本登録作業については、令和元年度より「番号制度関連システム管理事業」へ事務事業名変更。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動)	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動)				
	個人番号の通知への対応。 個人番号カード発行への対応。	前年度に同じ				
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
ア	住民基本台帳人口	人	38,214	37,500	36,861	36,861
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	市民	ア 住民基本台帳人口(推計人口)	人	37,012	36,248	36,024	35,818
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)	
効率よくサービスを受ける。	ア 個人番号活用件数	件	0	184	1,010	1,200	
	イ 個人番号カード発行件数(累積)	件	3,812	4,813	8,188	9,000	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
事業費計 18,020千円 ・事務費 1,750千円 ・J-LIS負担金 16,270千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	6,776	5,963	17,973	26,518
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	6,794	111	47	
		事業費計(A)	千円	13,570	6,074	18,020	26,518
		人件費					
	正規職員従事人数	人	11	11	11		
	延べ業務時間	時間	1,194	1,200	1,200		
	人件費計(B)	千円	5,172	5,088	5,050		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,742	11,162	23,070		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(いわゆる番号法)が平成25年5月31日に公布された。平成28年1月から、個人番号利用が開始された。平成29年7月から情報連携が実施されている。	個人番号カードを利用した独自サービスの検討(個人番号カード活用(多目的利用)の一環として、住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付にむけた検討を行い、令和元年11月からのコンビニ交付開始に向けたシステム構築事業等を実施	議会から個人番号カードの交付率を上げる対応を求められている。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	個人番号制度については、市民にあまり浸透しておらず、マイナンバーカード(個人番号カード)の発行件数は低い状況である。マイナンバーカードは本人確認とマイナンバーの確認ができることや所得税の確定申告(e-Tax)ができるが、具体的な活用策、メリットが少なく、独自サービスの検討が必要である。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果																					
個人番号カードを利用した住民票の写しなどが全国のコンビニエンスストアで取得可能なコンビニ交付サービスについては、年々普及拡大が進んでいる。 この独自サービスの導入により個人番号カードの普及につながると共に時間外や土日祝日に各種証明書をとることができるようになるなど市民サービスの向上につながる。	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																						